

「外国人積極的に受け入れを 人口減縮小に貢献も強調する報告」

日本国内の外国人は、コロナ禍後に全都道府県で増え、就業者増だけでなく地域の人口減緩和に貢献している現状が、大和総研の報告書で明らかにされた。各都道府県の人口に占める外国人の割合は、東京都が最大で20人に1人に相当する5.0%。以下10位までの府県で3.0%を超え、地域住民として存在感を増している実態がうかがえる。外国人労働者が最も多いのは「製造業」で、この8年間の増加率でみると「医療、福祉」（増加率6.7倍）、「建設業」（同4.3倍）が大きい。

厚労省が6月に公表した「令和6年（2024）人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、2024年10月1日時点の日本の総人口は1億2,380万2,000人で前年より55万人減となった。減少は14年連続。都道府県別でみると総人口が前年より増えたのは東京都（前年から0.66%増）と埼玉県（同0.01%増）のみ。前年から1%以上減った県が秋田県（同1.87%減）をはじめ18県に上る。

総人口のうち日本人人口は1億2,029万6,000人で、前年に比べ89万8,000人の減少となり、減少幅は13年連続で拡大した。外国人を含む総人口の減少数が日本人人口の減少数より少なく済んだのは、社会増減が34万人増と3年連続で増えたからだ。社会増減というのは、都道府県間の転入者から転出者を引いた数と、外国からの入国者数から出国者数を引いた数の合計から算出した数を指す。日本全体で見ると日本人は全都道府県合わせて2,000人減ったのに対し、外国人が34万2,000人増と3年連続の増加となったのが、総人口減少幅を日本人人口の減少幅より少なくしたことに寄与している。

東京除く道府県過去3年で人口減少

大和総研が7月24日に公表した岩田豊一郎マネジメントコンサルティング部主任コンサルタントによる報告書「地域で影響を増す外国人の社会増減ーコロナ禍後の地域の人口動態」は、2021年10月から2024年9月までの3年間の人口増減の割合を自然増減と、社会増減に分けてコロナ禍後の変化をみている。

「東京都を除く全ての都道府県で人口が減少」「主たる要因は日本人の自然減」「日本人の社会増減でプラスは首都圏、大阪府、福岡県のみ」「全都道府県で外国人の社会増減が人口増加要因となっており、入出国の差による影響が大きく、都道府県間の転入出の影響は小さい」といった結果が明らかになった。

東京都人口の5%外国人

都道府県別の総人口に占める外国人の割合は、総務省の「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」によると、最大の東京都で5.0%、10位の京都府でも3.0%を超え、その割合は無視できない水準に達していることが分かる。上位10位には大都市圏に加え、関東北部の群馬県や茨城県が含まれている。一方、下位10地域は地方圏の県が占め、その割合は最大でも1.1%に留まり、上位10地域と比較すると外国人の存在感は小さい。

（図表3）外国人の都道府県別総人口比上位および下位10地域の比較（2024年10月1日現在）

順位	上位10地域		下位10地域	
1	東京都	5.0%	秋田県	0.6%
2	群馬県	4.2%	青森県	0.7%
3	愛知県	4.0%	岩手県	1.0%
4	岐阜県	3.6%	山形県	1.0%
5	三重県	3.6%	新潟県	1.0%
6	大阪府	3.5%	高知県	1.0%
7	埼玉県	3.4%	福島県	1.1%
8	静岡県	3.3%	和歌山県	1.1%
9	茨城県	3.2%	徳島県	1.1%
10	京都府	3.1%	鳥取県	1.1%

出所：総務省「人口推計」より、大和総研作成

（大和総研「地域で影響を増す外国人の社会増減ーコロナ禍後の地域の人口動態」から）

就労先製造業が最多

上位10地域で外国人労働者はどのような職に就いているか。岩田氏は厚生労働省の『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）を基に次のような現状を示している。東京都を除く地域で最も多いのは「製造業」で、岐阜県48.9%、三重県43.1%、愛知県39.9%の高い比率が目立つ。上位10地域はいずれも製造業の規模が大きい地域。特に愛知県、群馬県、静岡県などは自動車に代表される「輸送用機械器具製造業」の産業規模が大きな地域で、こうした産業が外国人労働者の働く主要な場所になっていると考えられる、と岩田氏はみている。

東京都に関しては、最も多いのが「宿泊業・飲食サービス業」20.1%で、次いで「卸売業・小売業」16.8%。この2業種は大阪府、京都府でも他地域と比較して相対的に比率が高く、大都市圏の特徴と考えられる。東京都は「情報通

信業」が 12.4%と他地域に比べ突出して高いのも目を引く。

(図表 4) 外国人比率上位 10 地域における外国人労働者の産業別構成比 (2024 年 10 月末現在)

	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
東京都	4.6%	5.8%	12.4%	16.8%	20.1%	4.6%	2.5%	15.4%
群馬県	4.1%	36.2%	0.3%	6.5%	5.1%	1.0%	4.0%	31.9%
愛知県	6.9%	39.9%	0.9%	9.9%	9.0%	2.9%	3.8%	17.4%
岐阜県	7.6%	48.9%	0.2%	8.0%	4.9%	1.0%	5.7%	15.4%
三重県	7.2%	43.1%	0.2%	7.8%	6.1%	1.1%	5.7%	19.8%
大阪府	7.5%	21.6%	1.8%	15.6%	14.3%	3.9%	6.7%	17.5%
埼玉県	13.3%	30.6%	1.1%	12.1%	6.9%	2.0%	5.4%	18.2%
静岡県	6.7%	37.6%	0.4%	8.6%	7.2%	1.9%	3.4%	26.5%
茨城県	6.1%	36.7%	0.7%	8.1%	3.7%	4.3%	4.2%	10.5%
京都府	7.0%	27.0%	1.4%	12.6%	17.9%	10.8%	5.5%	8.8%

出所：厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和 6 年 10 月末時点）より、大和総研作成

(大和総研「地域で影響を増す外国人の社会増減ーコロナ禍後の地域の人口動態」から)

「医療・福祉」過去 8 年で 6.7 倍に

では、今後、外国人労働者を必要とする産業はどうなるのか。岩田氏が注視しているのは 2016 年と 2024 年で、産業別の外国人労働者数がどのように変化したかを示す数値。この 8 年間で外国人労働者の総数は約 108 万人から約 230 万人へと約 2.1 倍増えている。中でも目立つのが「医療・福祉」の約 6.7 倍と「建設業」の約 4.3 倍。「これらの産業は、人手不足に対して急速に外国人の雇用を進めており、さらに両産業ともその規模では大都市圏が大きく、加えて大都市圏の人口の高齢化は今後本格化し、インフラの高齢化も進んでいる。このように考えると、今後も両産業での外国人労働者の需要は大都市圏を中心に拡大するものと思われる」との見通しを岩田氏は示している。

(図表5) 産業別外国人労働者数の変化

	2016年10月末① (人)	2024年10月末② (人)	変化率②/① (倍)
外国人労働者総数	1,083,769	2,302,587	2.1
建設業	41,104	177,902	4.3
製造業	338,535	598,314	1.8
情報通信業	43,758	90,546	2.1
卸売業、小売業	139,309	298,348	2.1
宿泊業、飲食サービス業	130,908	273,333	2.1
教育、学習支援業	59,963	82,902	1.4
医療、福祉	17,434	116,350	6.7
サービス業（他に分類されないもの）	153,994	354,418	2.3
その他	158,764	310,474	2.0

出所：厚生労働省『『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（平成28年10月末時点および令和6年10月末時点）』より、大和総研作成

(大和総研「地域で影響を増す外国人の社会増減ーコロナ禍後の地域の人口動態」から)

ベトナム、中国、フィリピンで過半数

人口減少、少子高齢化が進む日本社会にとって外国人労働者の果たす役割は、今後ますます大きくなるとみられる。現在、外国人労働者の出身地域と日本社会への貢献の仕方はどのようになっているのか。厚生労働省の『『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）』によると、外国人労働者は2024年10月1日時点で230万2,587人と前年から12.4%増えている。ベトナムからの57万708人（全体に占める比率24.8%）が最も多く、次いで中国40万8,805人（同17.8%）、フィリピン24万5,565人（同10.7%）と上位3国で半数以上を占める。前年からの増加率が大きい国としては、ミャンマー11万4,618人（前年比61.0%増）、インドネシア16万9,539人（同39.5%増）、スリランカ3万9,136人（同33.7%増）が上位に並ぶ。

労働の種類はどうかを「在留資格別」でみると、最も多いのが「専門的・技術的分野の在留資格」の71万8,812人（全体の31.2%）。学歴や資格などから理学、工学、その他の自然科学分野と法律学、経済学、社会学、その他の人文科学の分野の知識と実務経験、さらに外国の文化に基盤を有する思考もしくは感受性があると認められた人たちを指し、機械工学技術者、システムエンジニアや、企画、営業、経理といった事務職のほか語学教師、通訳、翻訳、デザイナーなどとして働いている。次いで多いのは「身分に基づく在留資格」の62万9,117人（同27.3%）。「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、

「定住者」の四つの在留資格を指し、就労に制限がなく、日本で自由に働くことができる人たちだ。3番目は「技能実習」の47万725人（同20.4%）。技能実習制度は、日本で技能を習得し、帰国後に母国で活用してもらう開発途上国の人材育成というのが本来の目的だが、実際には人手不足を補う労働力となっている現実との乖離が問題視され、2027年に廃止、育成就労制度に変わることが決定済みだ。

こうした現状からみて、日本社会での外国人の役割が今後ますます大きくなる可能性が高い。特に大都市圏はすでに同じ出身地域の人たちが多く住み労働者の需要、生活環境の両面から、今後も外国人の増加は大都市圏が中心になると予想される。労働力としてだけでなく、地域に暮らす消費者として、企業にとっての新たな顧客と期待される時代になっていくと考えられる。岩田氏はこうした見方を示したうえで、地方圏についても次のような見通しを示している。

「大都市圏と異なり、今後も外国人の雇用による労働力や人口の確保は容易ではない。したがって、従来以上に集積が重要になってくる。居住地、産業、これらのためのインフラなどの集積による規模の拡大を通じた効率性や利便性の向上が求められる。県庁所在地など、特に地方圏の主要都市で集積を高め、都市の規模を拡大できれば、日本人人口の流出を抑制するに留まらず、外国人にとっても働き暮らす街としての魅力も増すだろう」

外国人人材対策求める報告他にも

外国人人材に関しては、より積極的に受け入れる対策を急ぐべきだとする声はこれまでも出ていた。第一生命経済研究所の永濱利廣首席エコノミストは昨年8月に公表した「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解～在留外国人は過去最高を更新。むしろ新興国の適度なキャッチアップで外国人増～」と題するレポートで次のように提言している。

「外国人材受け入れなどに向け日本もサポート体制を拡充していくべきだ。韓国では多文化家族支援センターが全国に200カ所以上存在している。日本の言語や文化になじむ期間がある留学生の受け入れ拡充も有効だ。しかし、労働政策研究・研修機構のアンケート調査などによれば、留学生が日本の硬直的な採用システムに不満を抱いていることが分かっている。従って、日本も画一的な新卒一括採用のみではなく、柔軟な採用時期やプロセスを支える公的な制度の拡充を官民が協力し、より一層推進する必要がある。さらに外国人材の東京一極集中を防ぎ、地方創生に生かすためには、地方に特区を設けて積極的に外

国人材を集めることなども検討に値する」

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

大和総研レポート「[地域で影響を増す外国人の社会増減ーコロナ禍後の地域の人口動態](#)」

総務省人口推計 (2024 年 (令和 6 年) 10 月 1 日現在) [全国：年齢 \(各歳\)、男女別人口](#)・[都道府県：年齢 \(5 歳階級\)、男女別人口](#) -

厚生労働省「[外国人雇用状況](#)」の届出状況まとめ (令和 6 年 10 月末時点)

関連記事

2025 年 06 月 25 日 客观日本 [【NISTEP 調査】日本攻读博士的学生能力下降, 研究人员与管理者的危机感深刻](#)

2024 年 09 月 04 日 客观日本 [日本其实是永住型移民接收国, 与新兴国家 GDP 的差距缩小反而促进了劳动移民](#)

2024 年 07 月 08 日 客观日本 [日本文科省研究所调查 :33%的外国博士留学生希望长期留在日本](#)